

令和元年度 第3回選別会議記録

日時	令和2年2月26日(水) 9:20~9:40
出席者	資料課 高崎、小川、寶田、佐々木、齊藤、吉村、関根、長谷川 各職員
議題	県土整備局(都市計画課及び道路整備課除く) 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○ 県土整備局(都市計画課及び道路整備課を除く)について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 修正案に基づき、担当が説明を行った <p>3 結果</p> <p>○ 県土整備局(都市計画課及び道路整備課除く)について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 別紙選別案を資料課の選別案とする。 <p>4 次回</p> <p>3月4日(水) 9:00~(予定)</p>	

令和2年2月26日

令和元年度 県土整備局簿冊文書選別記録(案)

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	3	2	5	3	0	3	2	
事業管理部	建設業課	8	0	8	1	0	1	7	
	用地課	40	1	41	40	0	40	1	
都市部	技術管理課	0	87	87	0	41	41	46	
	交通企画課	12	0	12	3	0	3	9	
	都市整備課	1	0	1	0	0	0	1	
	都市公園課	2	0	2	2	0	2	0	
道路部	道路管理課	2	4	6	2	0	2	4	
河川下水道部	河川課	0	2	2	0	1	1	1	
	砂防海岸課	1	0	1	1	0	1	0	
	下水道課	65	0	65	27	0	27	38	
建築住宅部	住宅計画課	4	23	27	3	0	3	24	
	公共住宅課	0	28	28	0	22	22	6	
	建築安全課	1	4	5	1	0	1	4	
-	住宅営繕事務所	0	47	47	0	19	19	28	
合 計		139	198	337	83	83	166	171	

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	-	総務室	10	平成20年度 部長表彰(前期)	1	8	10年	平成20年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であり、軽易なもの判断し廃棄とする。	-	-	なし
2	県土整備局	-	総務室	11	平成20年度 部長表彰(後期)	1	6	10年	平成20年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であり、軽易なもの判断し廃棄とする。	-	-	なし
3	県土整備局	-	総務室	-	川崎市指定都市移行関係書類綴	3	17	30年	昭和47年度(16年延長)	川崎市の政令指定都市移行に伴い県から川崎市に委任する事務のうち、土木部(現県土整備局)に関する事務委任の内容や二者の打ち合わせ等が綴られた文書	土木部	土木総務室	保存	政令指定都市移行という社会的に大きな出来事に関連した事務委任に関する資料であり、県民生活や県行政の大きな変化について綴られた文書のため、保存する。	(1)コ	26	なし
4	県土整備局	事業管理部	建設業課	129~136	建設工事紛争審査会記録	8	30	30年	昭和63年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は15件で、仲裁が2件、調停が10件(内打ち切り3件、取下げ2件)、あっせん3件(内取下げ2件)。	土木部	検査指導課	135保存 129~134、136廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争で、近年は民事訴訟法の規定が適用される「仲裁」事例のみを保存しており、当該文書についても仲裁事例が含まれる整理番号135のみを保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45~48、52、53、55、57、59~62年度
5	県土整備局	事業管理部	用地課	-	境界確定請求事件	1	11	30年	昭和63年度	川崎市多摩区柘形の公道(国有地)と私有地間の土地境界確定請求訴訟に係る訴訟終了までの一連文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の取得及び処分に関する境界確定請求事件であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60~62年度
6	県土整備局	事業管理部	用地課	-	公共用財産の所管換 其他国有財産事務	1	3	30年	昭和63年度	建設省所管の国有財産(水路敷)を建設省から機関委任事務を受け、二宮町が所管する財産(水路敷)との交換に係る文書及び横須賀漁港周辺にある建設省所管海岸の一部の所属替に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の取得及び処分に関する資料が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和52、53、62年度
7	県土整備局	事業管理部	用地課	-	境界確定請求事件 昭和63年(ワ)第110号	1	3	30年	昭和63年度	横浜市金沢区町屋の国有地に関連した土地境界確定請求訴訟に係る、国からの事件に関する訴訟終了までの時系列の説明文書及び国有地の横浜市への譲与の関係文書	土木部	土木用地課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60~62年度
8	県土整備局	事業管理部	用地課	8、9	代替地取得事業(昭和63年度)	2	8	30年	昭和63年度	逗子市桜山、横須賀市岩戸、横浜市戸塚区等の土木事業用代替地の取得及び処分に関する文書	土木部	土木用地課	保存	県有財産である県の土木事業用代替地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60~62年度
9	県土整備局	事業管理部	用地課	2123~2154	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	32	213	30年	昭和63年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための同い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産である廃道廃川敷地の処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和47、52~62年度
10	県土整備局	事業管理部	用地課	2861~2863	訴訟	3	22	30年	昭和63年度	鎌倉市腰越、大和市鶴間の廃川敷地所有権確認訴訟に関する文書、川崎市新丸子にある川崎停車場丸子線の拡幅のための県と土地所有者間の敷地交換に関連した損害賠償請求に関する文書	土木部	土木用地課	保存	県有財産である廃道廃川敷地の処分に関する文書であり、県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)コ	12(1)、17(4)	なし
11	県土整備局	事業管理部	用地課	317	土地収用法の事業認定	1	6	10年	平成20年度	各市町から提出された土地収用法に基づく事業認定に関する一連の書類(やまびこ工房第2棟新築事業、清川村生涯学習センターせせらぎ館建設に伴う駐車場整備事業の事業認定)	県土整備部	用地課	廃棄	公民館や公園等の小規模事業については歴史的公文書としての保存文書対象ではないため、廃棄する。	-	-	昭和40~43、47、50、51、53、54、56~平成8、10、11、13、14、18年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	県土整備局	都市部	技術管理課	1~35、40、41	工事検査復命書(横須賀土木4、平塚土木5、藤沢土木4、小田原土木5、相模原土木3、厚木土木3、松田土木3、津久井土木2、横浜治水3、流域下水道、住宅営繕4)	37	266	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事名称・工事場所・契約金額・設計概要・請負者・結果評定などの事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真が貼付されている文書	県土整備部	技術管理課	保存	当該資料は2千万円以上の県施工の土木工事の概要や写真が載っている書類で、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存とする。	(2)エ	21(4)	昭和55、平成5~19年度
13	県土整備局	都市部	技術管理課	36、53~55、57、58、60、62、65、68	工事検査復命書(委託)(横須賀土木、平塚土木、藤沢土木、小田原土木、相模原土木、厚木土木、松田土木、津久井土木、住宅営繕・流域下水道、横浜治水)	10	38	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに設計業務委託等検査復命書や業務委託等検査復命書と検査結果(採点結果)に係る文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
14	県土整備局	都市部	技術管理課	37、39、42、43、46、47、50	工事検査命令書(平塚土木、小田原土木、厚木土木、松田土木1、住宅営繕2、横須賀土木)	7	46	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事ごとに請負業者からの工事完成届、土木事務所長等からの技術管理課長宛の検査員派遣依頼、技術管理課長名の工事検査命令書各一枚が綴られている文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	検査員の指定だけの軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
15	県土整備局	都市部	技術管理課	51、52、56、59、61、64	工事検査命令書(委託)(横須賀土木、平塚土木、小田原土木、厚木土木、松田土木、住宅営繕)	6	30	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに工事等検査命令書、工事等検査実施通知書、工事等検査依頼書、工事等完了通知書が各一枚づつ綴られている文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	各工事検査の委託業者の指定と実施通知等の軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
16	県土整備局	都市部	技術管理課	38、44、45、69	工事検査命令書・工事検査命令書(委託)(藤沢土木、津久井土木、流域下水道、横浜治水)	4	33	10年	平成20年度	施設単位に綴られている簿冊であり、事務所で行った工事検査命令と工事検査命令を委託したものがある。事務所で行ったものについては、工事ごとに請負業者からの工事完成届、土木事務所長等からの技術管理課長宛の検査員派遣依頼、技術管理課長名の工事検査命令書各1枚が綴られており、委託業務については、委託業務ごとに工事等検査命令書、工事等検査実施通知書、工事等検査依頼書等が綴られている文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	検査員の指定だけの軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
17	県土整備局	都市部	技術管理課	48、63、70~72	抜打ち検査復命書(住宅営繕、流域下水道、横須賀・川崎治水・津久井土木3)	5	36	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中で抜打ちチェックリストを元に抜打ち検査を行った結果等に係る文書	都市部	技術管理課	廃棄	抜打ち検査で確認した書類や写真等が入っているが、完成検査ではなく途中過程での検査のため廃棄とする。	-	-	なし
18	県土整備局	都市部	技術管理課	49、66、67、73	工事検査復命書・工事検査復命書(委託)・工事検査命令書・工事検査命令書(委託)(横浜公園、本庁主管課、川崎治水、広域)	4	17	10年	平成20年度	工事名称・工事場所等事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真等が収められた工事検査復命書、工事ごとに請負業者からの工事完成届や技術管理課長名の工事検査命令書などが収められた工事検査命令書及び委託した工事検査復命資料及び工事検査命令資料	都市部	技術管理課	保存	当該資料は2千万円以上の県施工の土木工事の概要や写真が載っている書類が含まれており、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存とする。	(2)エ	21(4)	昭和55、平成5~19年度
19	県土整備局	都市部	技術管理課	74~76、85~87	抜打ち検査命令書(相模原土木、厚木土木、藤沢土木、松田土木、平塚土木、小田原土木)	6	27	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中における抜打ち検査の実施について、工事ごとに抜打ち検査命令書、抜打ち検査実施依頼書が各一枚づつ綴られている文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	検査員の指定だけの軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
20	県土整備局	都市部	技術管理課	77~79、82~84	抜打ち検査復命書(相模原土木、厚木土木、藤沢土木、松田土木、平塚土木、小田原土木)	6	34	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中で抜打ちチェックリストを元に抜打ち検査を行った結果等に係る文書	都市部	技術管理課	廃棄	抜打ち検査で確認した書類や写真等が入っているが、完成検査ではなく途中過程での検査のため廃棄とする。	-	-	なし
21	県土整備局	都市部	技術管理課	80	地籍調査事業(事業計画)	1	8	10年	平成20年度	国土調査法に基づく地籍調査事業計画に係る市町との協議、策定、変更届に関する文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	当該年度に実施される地籍調査の事業計画といった軽易な内容の書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	県土整備局	都市部	技術管理課	81	抜打ち検査命令書・復命書(広域・横浜公園)	1	5	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中における抜打ち検査の実施について、工事ごとに抜打ち検査復命書、抜打ち検査命令書、抜打ち検査実施依頼書が各一枚ずつ綴られている文書	県土整備局	技術管理課	廃棄	抜打ち検査で確認した書類や写真等が入っているが、完成検査ではなく途中過程での検査のため廃棄とする。	-	-	なし
23	県土整備局	都市部	交通企画課	129~131	金沢シーサイドライン関係	3	20	30年	昭和63年度	金沢シーサイドラインの敷設にかかる仮設工事施工の認可及び金沢シーサイドラインの車両の設計変更認可、仮称駅名の変更等関係資料。 すべての認可等資料に図面が添付されている。	都市部	都市政策課	保存	金沢シーサイドラインの工事方法等に関する極めて公共性に高い変更認可であり保存とする。	(1)キ ア	(13)(2)	昭和31、42、58、59年度
24	県土整備局	都市部	交通企画課	132~138	横浜市営地下鉄	7	50	30年	昭和63年度	横浜市営地下鉄1号線及び3号線の敷設に伴う工事施工認可申請及び敷設道路の継続許可申請の国への進達、横浜市営地下鉄3号線の鉄道施設変更認可申請の国への進達に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	県が認可した申請ではなく、国への進達に関する資料のため廃棄とする。	-	-	なし
25	県土整備局	都市部	交通企画課	318	63PT設計書計算書	1	2	30年	昭和63年度	神奈川県全域における都市交通体系の調査(パーセントリップ調査)に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	綴られている資料が見積書等軽易な資料のみのため廃棄とする。	-	-	なし
26	県土整備局	都市部	交通企画課	319	昭和63年(街路交通調査)	1	2	30年	昭和63年度	国庫補助金である街路交通調査費補助金の交付申請計画に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	事業ごとではあるが、計画資料のみのため軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	平成18年度
27	県土整備局	都市部	都市整備課	5304	屋外広告業及び講習会修了者設置の届出書	1	4	30年	昭和63年度	屋外広告業を営む業者が神奈川県屋外広告物条例に基づいた届出(新規、届出内容の変更)等に係る文書	都市部	都市計画課	廃棄	条例に基づく届出と届出済証が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
28	県土整備局	都市部	都市公園課	51、52	都市公園設置・管理許可	2	19	30年	昭和63年度	都市公園法第5条第2項による都市公園内における施設の設置許可(新規、更新、変更)関係文書 (湘南海岸公園、七沢森林公園、相模湖公園、三ッ池公園、四季の森公園、保土ヶ谷公園、辻堂海浜公園、恩賜箱根公園等)	都市部	都市計画課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する資料、公園設置に関する資料が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たるため保存とする。	(1)カ (2)ク	13	昭和47、50、54、56、59~62年度、平成11年度
29	県土整備局	道路部	道路管理課	654、655	道路の引受け	2	15	30年	昭和63年度	他団体が管理していた道路の管理替に伴う道路管理業務の引受けに係る文書 ・藤沢市→県(654) 県道43号線の一部(藤沢市大庭) ・土地区画整理組合→県(655) 県道52号線の一部(原当麻駅付近)	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び管理に関する資料のため、保存する。	(2)オ	12(1)、(2)	昭和62年度
30	県土整備局	道路部	道路管理課	9231、9232	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(道路災害防除工事ほか)(維持防災グループ)	2	20	10年	平成20年度	小田原土木事務所主体で行われた乙女トンネル補修工事の費用負担(神奈川県と静岡県)に関する文書及び工事関連文書、県道路管理課主体で行われた初声ポンプ場施設運営、施設改修費用の費用負担(神奈川県と三浦市)に関する文書及び施設改修工事関連文書	県土整備局	道路管理課	廃棄	乙女トンネルの補修工事については規模が大きい工事だが、小田原土木事務所が事務事業の指定を受けて実施した工事のため、初声ポンプ場施設運営に関しては規模が小さく、自然環境の顕著な改変をもたらす内容には当たらないため廃棄する。	-	-	なし
31	県土整備局	道路部	道路管理課	9281、9282	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう補修工事ほか)(維持防災グループ)	2	20	10年	平成20年度	藤沢土木事務所汐見台庁舎内にある道路管理ステーションの管理業務委託、各土木事務所及び事務事業の指定を受けて行った道路補修工事等に関する文書	県土整備局	道路管理課	廃棄	道路管理課が契約主体の業務委託等については規模が小さく自然環境の顕著な改変をもたらす内容に当たらないため、道路補修工事などの事務事業の指定を受けて各土木事務所が実施した工事は、工事契約の主体課ではないため廃棄する。	-	-	なし
32	県土整備局	河川下水道部	河川課	2001	河川法占有等許可原義(有償)及び土・石等採取許可原義	1	10	10年	平成20年度	河川法に関わる玄倉川における土砂採取、相模川における土砂掘削等に係る河川占用許可に関する文書	県土整備局	河川課	保存	対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な改変をもたらす許可にあたるため保存する。	(1)カ ク	(13)(2)	平成4、6、9、10年度
33	県土整備局	河川下水道部	河川課	2002	河川法占有等許可原義(有償)及び土・石等採取許可原義	1	10	10年	平成20年度	河川法に関わる阿久和川におけるガス管布設と相模川における堆積土浚渫等に係る河川占用許可に関する文書	県土整備局	河川課	廃棄	規模が小さく、自然環境の顕著な改変をもたらす許可には当たらないため廃棄する。	-	-	平成4、6、9、10年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	県土整備局	河川下水道部	砂防海岸課	C-5	公有水面埋立免許(横浜市金沢区平潟地先)	1	11	30年	昭和63年度	横浜都市計画の一環で泥亀釜利谷線のルート設定に当たり、野島運河の一部埋め立てを実施した際の図面、申請書類等の一連資料	土木部	河港課	保存	都市計画の一環であり、自然環境の顕著な変更をもたらすおそれのある土地の形状変更に関する文書のため保存する。	(1)カ	13(2)サ	なし
35	県土整備局	河川下水道部	下水道課	173~176	横須賀市公共下水道事業計画変更認可申請書	4	35	30年	昭和63年度	下水道法に基づく横須賀市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
36	県土整備局	河川下水道部	下水道課	177~186	大和市市公共下水道事業計画変更認可申請書	10	84	30年	昭和63年度	下水道法に基づく大和市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
37	県土整備局	河川下水道部	下水道課	187~189	藤沢市公共下水道事業計画変更認可申請書	3	23	30年	昭和63年度	下水道法に基づく藤沢市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
38	県土整備局	河川下水道部	下水道課	190~193	秦野市公共下水道事業計画変更認可申請書	4	38	30年	昭和63年度	下水道法に基づく秦野市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
39	県土整備局	河川下水道部	下水道課	194、195	箱根町公共下水道事業計画変更認可申請書	2	15	30年	昭和63年度	下水道法に基づく箱根町からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
40	県土整備局	河川下水道部	下水道課	196~198	相模川流域関連海老名公共下水道事業計画変更認可申請書	3	20	30年	昭和63年度	海老名市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和58、62年度
41	県土整備局	河川下水道部	下水道課	199	相模川流域関連座間公共下水道事業計画変更認可申請書	1	9	30年	昭和63年度	座間市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和58、60年度
42	県土整備局	河川下水道部	下水道課	200、201	相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画変更認可申請書	2	19	30年	昭和63年度	藤沢市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和60年度
43	県土整備局	河川下水道部	下水道課	202	相模川流域関連愛川公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	昭和63年度	愛川町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
44	県土整備局	河川下水道部	下水道課	203~207	酒匂川流域関連小田原公共下水道事業計画変更認可申請書	5	40	30年	昭和63年度	小田原市から提出された酒匂川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和58年度
45	県土整備局	河川下水道部	下水道課	208	相模川流域関連城山公共下水道事業計画変更認可申請書	1	10	30年	昭和63年度	城山町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
46	県土整備局	河川下水道部	下水道課	209、408、409	酒匂川流域関連松田公共下水道事業計画変更認可申請書	3	26	30年	昭和63年度	松田町から提出された酒匂川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	なし
47	県土整備局	河川下水道部	下水道課	210	酒匂川流域関連山北公共下水道事業計画変更認可申請書	1	10	30年	昭和63年度	山北町から提出され酒匂川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和60年度
48	県土整備局	河川下水道部	下水道課	211~220	相模川流域関連厚木公共下水道事業計画変更認可申請書	10	78	30年	昭和63年度	厚木市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和58、60年度
49	県土整備局	河川下水道部	下水道課	350~361	綾瀬市公共下水道事業計画変更認可申請書	12	98	30年	昭和63年度	下水道法に基づく綾瀬市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
50	県土整備局	河川下水道部	下水道課	377~379	藤沢市公共下水道事業計画変更認可申請書	3	25	30年	昭和63年度	下水道法に基づく藤沢市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
51	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	住宅新築資金等貸付要綱改正①	1	6	30年	昭和50年度(13年延長)	神奈川県住宅新築資金貸付事業原資貸付金要綱及び神奈川県住宅新築資金貸付要領準則の制定に関する文書	建築部	住宅管理課	保存	県民生活に影響を与えた要綱及び準則の制定のため保存する。	(1)カ	1(3)	昭和32年

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
52	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	個人住宅建設資金利子立替制度(S48年～S50年) 個人住宅増改築資金利子補給制度(S50～S51年度)	1	7	30年	昭和51年度 (12年延長)	神奈川県住宅建設資金利子立替制度の廃止及び神奈川県個人住宅増改築資金利子補給制度の要綱一部改正に係る文書	建築部	住宅管理課	保存	県民生活に影響を与えた要綱の改正に関する文書のため保存する。	(1)カ	1(3)	なし
53	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	住宅新築資金等貸付要綱改正②	1	9	30年	昭和55年度 (8年延長)	神奈川県住宅新築資金貸付事業市町村助成金交付要綱及び神奈川県住宅改修資金貸付要綱等の一部改正に係る文書と、神奈川県住宅改修資金貸付事業市町村助成金交付要綱に基づく市町村への助成に係る文書	建築部	住宅管理課	保存	県民生活に影響を与えた要綱の改正に関する文書のため保存する。	(1)カ	1(3)	昭和41年
54	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	住宅新築資金等貸付事業各市町村貸付要綱 住宅新築資金等貸付事業事務必携	1	8	30年	昭和59年度 (4年延長)	住宅新築資金等貸付事業の事務作業の参考資料として綴られた県の住宅新築資金等貸付事業に関する文書と県内各市町村の住宅新築資金等貸付資料関連文書	建築部	住宅管理課	廃棄	住宅新築資金等貸付事業に関する文書ではあるが、貸付事業の要綱等の改正に関する文書ではなく、事務作業に関連した文書であり、軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
55	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	H7 通知・通達	1	7	10年	平成7年度 (13年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
56	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	H8 通知・通達	2	14	10年	平成8年度 (12年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
57	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成9年度 建設省通知	1	6	10年	平成9年度 (11年延長)	建設省住宅局の平成10、11年度予算関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	県の関係資料ではなく、国の予算関係資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
58	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	企14、-	H9 通知・通達	2	15	10年	平成9年度 (11年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
59	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	H10 通知・通達	2	14	10年	平成10年度 (10年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
60	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	H11 通知・通達	1	8	10年	平成11年度 (9年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
61	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	H12 通知・通達	2	11	10年	平成12年度 (8年延長)	建設省住宅局及び国土交通省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
62	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成13年度 国通知等	2	19	10年	平成13年度 (7年延長)	国土交通省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
63	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成14年度 国からの通知	3	25	10年	平成14年度 (6年延長)	国土交通省住宅局、神奈川県警生活安全総務課からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国及び県警からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
64	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成15年度 国からの通知	2	13	10年	平成15年度 (5年延長)	国土交通省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
65	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成16年度 国からの通知	2	18	10年	平成16年度 (4年延長)	国土交通省住宅局、関東地方整備局等からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
66	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成17年度 国からの通知	1	9	10年	平成17年度 (3年延長)	国土交通省住宅局、関東地方整備局等からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
67	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成18年度 国からの通知	2	23	10年	平成18年度 (2年延長)	国土交通省からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
68	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1, 2	21世紀における公社のあり方について(公社のあり検・都市整備検討会)	2	3	10年	平成11年度(9年延長)	平成11年度に全国住宅供給公社連合会が事務局となり開催された地方住宅供給公社基本問題検討会の設置から中間報告までの文書と神奈川県住宅供給公社の今後の公社のあり方についてまとめた報告書	県土整備部	住宅整備課	1保存、2廃棄	住宅供給公社のあり方について綴られた文書であるが、1については神奈川県住宅供給公社の報告書、2は全国の住宅供給公社の中間報告となっている。神奈川県住宅供給公社のことが綴られている1を保存とし、2を廃棄する。	(2)ウ	7(5)	なし
69	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1, 2	平成12年度 第三セクターの見直し	2	5	10年	平成12年度(8年延長)	行政システム改革の一環で第三セクターの報酬や事業等見直しに係る文書。神奈川県住宅供給公社の平成12年度分の計画、ヒアリング、検討結果までの一連文書	県土整備部	住宅整備課	保存	住宅供給公社の事業見直しという県行政の推移が裏付けられる文書であるため保存する。	(2)ウ	26	なし
70	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	懇話会開催関係起案	1	3	10年	平成14年度(6年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会に関する開催通知や議事録、懇話会に絡んだ視察等の事務手続き関連文書及び懇話会完了後の提言文書	県土整備部	住宅整備課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、起案決裁文書も含んだ資料であるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
71	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	公社のあり方懇話会	1	2	10年	平成14年度(6年延長)	平成14年度に行われた住宅供給公社のありかた検討会の配布資料及び検討会委員の提言資料	県土整備部	住宅整備課	廃棄	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるが、上記「懇話会開催関係起案」及び下記「住宅供給公社のあり方懇話会」と内容が重複し、こちらは提言資料と懇話会の資料のみで各回の結果概要が添付されていないため廃棄する。	-	-	なし
72	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	懇話会の新聞記事関係	1	2	10年	平成14年度(6年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会での提言等を元に行った公社の決定に関する新聞記事	県土整備部	住宅整備課	廃棄	新聞記事が添付されているのみの資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
73	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	4~9	住宅供給公社のあり方懇話会	6	10	10年	平成14年度(6年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会に関する配布資料及び結果概要に関する資料	県土整備部	住宅整備課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、各回開催の結果概要も含んだ資料であるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
74	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1~5	住宅供給公社の経営研究会	5	16	10年	平成16年度(4年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会での提言をもとに、今後の住宅供給公社の組織変更の可能性等の実務的な面から検討するために開催された経営研究会に関する文書。委員決定から開催時の会議録、報告書までの一連文書を起案付きで綴られている。	県土整備部	住宅整備課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の存続等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、起案決裁文書も含んだ資料であるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
75	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	6	経営研究会	1	7	10年	平成16年度(4年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会での提言をもとに、今後の住宅供給公社の組織変更の可能性等の実務的な面から検討するために開催された経営研究会に関する文書。委員決定から開催時の会議録、報告書までの一連文書の資料のみ綴られている。	県土整備部	住宅整備課	廃棄	県の第三セクターである住宅供給公社の存続等について話し合われた内容について綴られた文書で県が開催した重要な会議と位置付けられるが、上記「住宅供給公社の経営研究会」と内容が重複し、こちらは起案文書等含まない軽易な資料であるため廃棄する。	-	-	なし
76	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	行政システム改革推進協議会地方公社等専門部会	1	6	10年	平成17年度(3年延長)	行政システム改革課が推進する行政システム改革推進協議会の地方公社等専門部会のうち、住宅供給公社に関する部分の開催議事録及び部会が出した今後における意見についての文書及び意見に対する記者等への取材対応にかかる文書	県土整備部	住宅課	廃棄	県の第三セクターである住宅供給公社について話し合われた内容について綴られた文書であるが、下記「行革 地方公社等専門部会」と内容が重複し、こちらよりも下記文書の方が多岐にわたる文書のためこちらは廃棄する。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
77	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	行革 地方公社等専門部会	1	5	10年	平成17年度 (3年延長)	行政システム改革課が推進する行政システム改革推進協議会の地方公社等専門部会のうち、住宅供給公社に関する部分の開催議事録及び部会が出した今後における意見についての文書及び意見に対する記者等への取材対応にかかる文書。 それに加え、住宅供給公社の民営化の基本方針について知事と副知事に説明した資料も綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
78	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1, 2	民営化推進本部1	2	12	10年	平成18年度 (2年延長)	住宅供給公社の民営化に関する文書。住宅供給公社民営化推進本部が主体となって委員会、作業部会、各種小部会の配布資料、議事録等が綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
79	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3, 4	民営化推進本部2	2	10	10年	平成20年度	住宅供給公社の民営化に関する文書。住宅供給公社民営化推進本部が主体となって委員会、作業部会、各種小部会の配布資料、議事録等が綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
80	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	5, 6	民営化推進本部3	2	10	10年	平成20年度	住宅供給公社の民営化に関する文書。住宅供給公社民営化推進本部が主体となって委員会、作業部会、各種小部会の配布資料、議事録等が綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(2)ウ	7(5)	なし
81	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	7	公社の役割と民営化	1	8	10年	平成18年度 (2年延長)	平成12年度から平成16年度まで開催された住宅供給公社の今後に向けての委員会や懇話会の資料とそれらを踏まえた平成17年度の専門部会の協議内容文書及び平成18年度からの民営化に向けた3箇年計画に係る文書	県土整備部	住宅課	廃棄	住宅供給公社のあり方について綴られた長期にわたった文書ではあるが、今年度の他文書に詳細が綴られているため廃棄とする。	-	-	なし
82	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審15、16	開発審査会：審査請求について	1	9	30年	昭和63年度	相模原市上九沢及び箱根町仙石原での建築許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	都市部	都市整備課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～62年度
83	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	1	違反パトロール(全国一斉)	1	8	10年	平成20年度	違反建築防止週間に実施した全国一斉公開建築パトロール及び県所管区域一斉建築パトロールの実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備部	建築指導課	廃棄	県内の県所管外で違法建築が発見された(横浜市)が、県所管分の違法建築はなく、具体的な違法建築に関する資料もない。そのため、軽易な文書と判断し、廃棄する。	-	-	なし
84	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2	違反パトロール(県所管分)	1	5	10年	平成20年度	県所管区域一斉建築パトロールの実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備部	建築指導課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(確認板の管理者記入漏れ、記載事項の相違等)であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
85	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2001	(社)神奈川県建築士会(定期報告書類)	1	2	10年	平成20年度	社団法人神奈川県建築士会が行った総会に関する資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	社団法人が作成した総会資料が綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
86	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	4	指定確認検査機関の指定(更新)	1	9	10年	平成20年度	指定確認検査機関の更新を当該機関が行う際、国から県が特定行政庁として意見聴取を行った。その際の一連資料。当該機関の構成(人員個人情報や企業情報等)について綴られている。	県土整備部	建築指導課	廃棄	国から依頼を受けて意見聴取を行っただけの資料であり、軽易な資料と判断できるため廃棄とする。	-	-	なし
87	県土整備局	-	住宅営繕事務所	29～47	依頼工事	19	203	10年	平成20年度	小田原城東高校や神田高校等県立高校の改修工事、愛川公園工芸工房や自然環境保全センターなどの新築工事、中里学園などの改修工事、公舎の除却工事等、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	比較的大規模な工事が多く、県有財産である施設の構築、除却、改修についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～19年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
88	県土整備局	-	住宅営繕事務所	8~15	依頼工事(委託)	8	70	10年	平成20年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事監理、設計業務などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
89	県土整備局	-	住宅営繕事務所	16~28	県営住宅工事	13	121	10年	平成20年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地用地造成工事(道路、遊水地、公園、防火水槽も含む)、トータルリモデル工事(住戸全面改修、電気・上下水道・ガス、給排水工事、畳工事など)、県営住宅除却、昇降機設備工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	工事や検査に関する詳細や図面が添付されていない軽易な書類であるため廃棄とする。	-	-	平成5~7年度(団地造成工事についての住宅建築課フォルダ文書)
90	県土整備局	-	住宅営繕事務所	1~7	県営住宅工事(委託)	7	71	10年	平成20年度	県営住宅建築工事に係る、設計管理、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし